

高度成長下における物価上昇のメカニズム

——構造的インフレーションとの関聯において——

守 谷 基 明

問 題 の 所 在

一九三〇年代における経済学の主要課題は、もっぱら完全雇用の問題——失業の原因とその救済策の解明にあったが、第二次大戦後の一九五〇年代以降にあっては、事態は一変して、経済成長とインフレーションないしは物価騰貴の問題に焦点がしばられてきた感がある。もとよりそれは、このことによって経済学において失業の問題が十分、検討しつくされたということを意味するものではない。失業問題は現在および今後の問題として資本主義経済社会の存続するかぎり避けがたき永遠の課題としての地位を保持しているし、保持しつづけるであろう。しかし同じ雇用の問題にしても、それを長期の経済成長・安定の過程における随伴現象としてとりあげようとすると今日の問題設定の新しさがある。

さて長期の経済成長・安定ないしは経済の安定的成長とは、いうまでもなくインフレーションなき経済成長の過程にほかならない。普通一般には、経済成長は、制度的関係が変ることなく実質的な生産能力の拡充が、それに対応する総需要

の増大によって現実の国民総生産として実現されつつ、技術および生産・分配・支出などの構造的変化を伴っていく過程である、と考えられるから、したがってインフレなき経済成長の過程は、かかる総需要の増大が実質的生産能力の限界に近く、かつその限界をこえることのない成長の過程である、といいうるはずである。しかしながら現代のインフレーションは、かかる一面的な考察では説明しきれないところに本質的な問題があるのである。

周知のように、近年、アメリカにおいては、物価水準のゆるやかな上昇傾向、いわゆる忍びよるインフレないしはクリーピング・インフレーション (creeping inflation) の現象があらわれている。この現象は、アメリカにおいて一九五五年以降、超過需要が形成されず、むしろしだいに超過供給の様相をしめしてきた——すなわち成長の停滞——にもかかわらず、物価が漸騰したところに問題があるのである。なぜならば、それは、単に政府の手ぎわの貧しさから生じたものではなく、相互に関連をもつところのアメリカ経済体質の構造的変化に根ざした、もっと根深い現象であると考えられるからである。⁽²⁾

もちろん物価上昇傾向は現在、アメリカの経済だけにみられる現象ではない。イギリスにおいては、低成長とコスト・インフレーションとが、いわゆる、*stop and go* といわれる引き締め政策を媒介として悪循環をくり返しているし、ドイツにおいては、コスト・インフレーションが労賃の騰貴、急速な設備投資、高率の自己金融および独占の強化傾向などを通じて進行しているのである。

わが国においてもその例外ではない。なるほど、終戦直後の悪性インフレーションから朝鮮動乱までの経済外的な要因からくる激動期を除いた昭和二十七年以降の国民総生産の年々の成長率、端的にいえば経済成長率は、名目で、一二・四％(昭和二十七年)、一五・八％(昭和二十八年)、五・四％(昭和二十九年)、一〇・三％(昭和三十年)、一二

・八% (昭和三二年度)、八・七% (昭和三三年度)、二・九% (昭和三三年度)、二一・〇% (昭和三四年度)、一六・七% (昭和三五年度)、二〇・七% (昭和三六年度)⁽³⁾と高率であり、とりわけ昭和三四年度以降の成長率は驚異的な数字を記している。また一〇カ年平均の年成長率をとってみても二三・六% (昭和二六〜三六年度)と大きく、西ドイツの一〇カ年平均の年成長率一〇・一% (一九五二〜六一年)⁽⁴⁾を上まわり、いまや成長王国の名に恥じないものがある。わが国においてかかる高度成長を促進せしめている中核的要因は、民間設備投資の急増であり、わけても昭和三五年、三六年には前年比増加率は四五・三%、三七・九%をしめしている。他方、個人消費の伸びもかなり大きく昭和三五年、三六年において前年比増加率は一二・一%、一三・九%となっている⁽⁵⁾。しかるにこの異常ともいふべき高成長に伴い、昭和三五年、三六年の物価動向には、それ以前にはみられなかった新しい問題が登場してきている。それは、卸売物価における下方硬直性のきざしと長期的なジリ高傾向、消費者物価の急騰および消費者物価と卸売物価の大幅な乖離傾向の問題である。参考までに昭和三五年、三六年における卸売物価の前年比騰貴率は一・九%、三・二%⁽⁶⁾であり、消費者物価(全都市)のそれは三・七%、五・三% (三六年二月の前年同比では実に九%)である。

これまで、わが国の卸売物価は、欧米のエコノミストたちから驚くべき弾力性と評されたように、短期的には景気変動につれてはば的確に変動したが、戦後のインフレが一応、克服された昭和二七〜三四年における卸売物価の変動についてこれをみると、全期間を通し終局的には〇・六%の微落という安定性をしめしている。この間の欧米の卸売物価動向をみると、アメリカが七・一%、イギリスが一一・五% (ただし一九五四〜年五九)、そして西ドイツは二・一% (ただし生産者価格指数)で、それぞれ上昇している。これにたいして消費者物価(全都市)は同じ期間に一六・八

％上昇しており、このほうは同期間におけるアメリカの九・八％、イギリスの六・八％（ただし小売物価指数）、および西ドイツの九・三％の騰貴率と比べるとかなり大幅な上昇である。⁽⁷⁾これを年平均均してみると二・一％であり、欧米のエコノミストの感覚からいえば、この期間においてすでにクリーピング・インフレーションといわれうるに値する数字である。⁽⁸⁾したがって昭和三五年、三六年の最近二年間の消費者物価の騰貴率になると外観的にはむしろ駆歩インフレーション (galloping inflation) に近いとさえいえるほどの騰勢であるといえよう。

普通一般に、「インフレーションといえば、超過需要による需要インフレーションか、あるいは生産費騰貴によるコスト・インフレーションのいずれかを考えるのが、従来の経済学者のならわしであった。しかし現代のインフレーションには、こうした二者択一的な議論では説明しえない複雑な性格が派生してきている。⁽⁹⁾」このことは、わが国の物価動向をふりかえても欧米先進国の場合と同様、その形態は異なっているにしても、端的にあらわれているのである。すなわち消費者物価が大幅に騰貴した時期が昭和二七年以前に二回ほどあったが、一回目はいうまでもなく終戦直後の悪性インフレーションの時期であり、二回目は昭和二六年における朝鮮動乱ブームであった。そしてこれらとともに、主として戦争という経済外的な原因が直接、間接に結びついていたのである。しかるに昭和三五年以降における卸売物価の上昇および卸売物価から乖離した消費者物価の急騰は、前二回の物価騰貴のばあいとは全く異なり、主として経済内の構造変動、すなわち、一、市場構造の独占的制度化傾向、二、生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化、三、二重構造のなかでの生産性の跛行的上昇、等の各プロセスが相互に交錯 overlap ないしは波及しあっていることに、その根本原因があると考えられるのである。

もとよりこのようなプロセスを経た物価騰貴は、構造的インフレーションと呼ばれるべき性格のものである。そし

てそれが主として第一、第二のプロセスによって生ずるときで、従来とは異質の需要インフレーションを惹起せしめるばあいを構造的需要インフレーション、異質のコスト・インフレーションを惹起せしめるばあいは構造的コスト・インフレーション、またそれが主として第三のプロセスによって生ずるばあいは構造的生産性格差インフレーションと称することが可能であらう。

さて本研究の意図は、最初、上述の経済内的な構造変動のプロセスのなかで高度成長の進展が卸売物価のみならず消費者物価にもいかなる影響をおよぼすかを理論的かつ実証的に考察することにあつた。なぜならば、かかる考察により経済的諸矛盾が明らかにされてこそはじめてわれわれは、完全雇用および分配の正義をもたらさうような経済の安定的成長ないしはインフレなき成長を遂げるためには、物価政策は如何にあるべきか、という問に対処しうるからである。

このような意図よりすれば、考察の順序としては、一、構造的インフレーションについて、二、成長率加速と卸売物価上昇、分配率低下のメカニズム、三、成長率加速と消費者物価の卸売物価からの乖離・急騰のメカニズム、四、古い安定性が新しい安定性か、つまり労働生産性が上昇するとき、完全雇用、安定的成長および分配の正義の実現のためには、はたして物価下落と物価安定のいずれがより望ましいか、についての研究へと続くものと考えられるが、しかし本小論では紙数の制約上、一、と二、に關して若干の考察をすにとどめる。

註(一)「一九五五～五九年の卸売物価騰貴は年率一・五%で前二回、一九四六～四八年(年率一四・九%)、一九五〇～五一年(七・六%)に比べてはるかに低く、まさに *creeping* といえる程度であつたが、さらに問題となつたことは、超過需要が

高度成長下における物価上昇のメカニズム(守谷)

- ないのに徐々に物価が騰貴していった事実である。」「ところで注目されることは一九六〇〜六一年の物価安定の事実である(年率〇・三%下落)。「だが安定の反面、停滞と過剰が一層に強まってきている。」(中村 精「アメリカのインフレーション」世界経済評論、一九六二年八月号、一五、一七、一八頁。)
- (2) 中村 精「クリーピング・インフレーション」東洋経済新報社、昭和三十七年、一六頁、参照。
- (3) 篠原・内田編『日本経済政策の解明入上』東洋経済新報社、昭和三十七年、二〇五頁、参照。
- (4) *Monatsberichte der deutschen Bundesbank, Mai, 1962.* キヨウ Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland, 1960, 1961. より作成。
- (5) 昭和三十七年度経済白書、一五頁、参照。
- (6) (7) 週刊東洋経済 物価総覧 昭和三十六年度版および三十七年度版、参照。
- (8) クリーピング・インフレーションとは、文字通り忍びよるインフレで、欧米では一般に、年率二〜三%の長期的な消費者物価の上昇を意味する。しかしクリーピング・インフレーションを厳密に規定するためには、たんに量的観点からだけでなく、質的観点からの規定づけが必要である。かかる規定づけよりすれば、欧米のインフレーションのばあいも構造的インフレーションと呼ばれる性格のインフレーションであるといえることができる。
- (9) 『アメリカのインフレーション』世界経済調査会、昭和三十四年、八四頁。

一、構造的インフレーションについて

インフレーションは、いろいろな観点より分類することが可能であるが、経済政策上の観点、つまり対策をたてるまえに病因を知るといふ観点からみれば、原因別による分類方法がもっとも有効であると考えられる。そこでインフレーションを原因別に分類すると次表のようになる。

(1) 貨幣インフレーション——金または通貨量の相対的増大

(ただしこの種のインフレーションは、現代のインフレーションを生む積極的かつ重要な要因では考えられない。)

(2) 需要(デマンド・プル)・インフレーション

(a) 全般的需要インフレーション——総有効需要(またはその増加率)が総産出能力(またはその増加率)を上まわる。

(b) 部分的需要インフレーション——基礎的な産業部門での生産のボトルネックないしは超過需要

(3) コスト(コスト・プッシュ)・インフレーション

(a) 全般的コスト・インフレーション——コスト全般の上昇率が生産性の上昇率を上まわる。

産出高一単位あたりの

賃金コスト

原材料コスト

一般管理費

(主として販売費)

資本コスト

(減価償却コスト+金融コスト+配当コストないしは純利益)

(b) 部分的コスト・インフレーション いくつかのコストの上昇率が生産性の上昇率を上まわる。

(4) 構造的インフレーション

(a) 構造的需要インフレーション 市場構造の独占的制度化傾向

(b) 構造的コスト・インフレーション \times 生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化(政府およびサービス部門 \parallel 不生産的セクターの比重増加)

(c) 構造的生産性格差インフレーション——二重構造のなかでの生産性の跛行的上昇

右の表からわかるようにインフレーションの原因になるものは、なんらかの経済的不均衡、換言すれば経済的諸矛盾であるが、現実には、これらのインフレーションは相互に交錯 overlap ないしは波及しあっていることはいうまでもないことである。

高度成長下における物価上昇のメカニズム(守谷)

ところで構造的インフレーションという言葉は人によっていろいろな意味に用いられるが、ここでは経済内的な構造変動に伴って惹起されるインフレーションを一括して構造的インフレーションと称することにする。それでは経済内的な構造変動とはなにかというに、それは次の三つに大別して考えることができるであろう。すなわち市場構造の独占的制度化傾向、生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化、そして二重構造のなかでの生産性の跛行的上昇である。

(a) 市場構造の独占的制度化傾向および生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化に伴い惹起される需要インフレーション——構造的需要インフレーション

市場構造が独占になると、少なくとも次の四つの構造的要因の作用を通してインフレーションが惹起されることになる。まず第一に操業度の低下ないしは低水準によって、第二に浪費的投資比率の増大によって、第三に価格の下方硬直性の増大によって、そして第四に低成長を補強するための物価騰貴によってである。こうした要因は、一面では需要インフレーションを生じさせ、他面ではコスト・インフレーションを生ぜしめる。前者は構造的需要インフレーションであり、後者は構造的コスト・インフレーションと称してよいであろう。

さて構造的需要インフレーションとは、有効需要の増加分が潜在的供給能力の増加分より小さいにもかかわらず、市場構造の独占的制度化傾向のため、一方において、第一の構造的要因により有効供給（現実に生産され供給される量）が人為的に制限され、他方、第二、第三、第四の構造的要因により有効需要の創出が人為的になされ、その結果、有効供給の増加分が有効需要の増加分より小さくなってしまったために惹起される物価騰貴である。

いま有効需要の増加分を $4D$ 、潜在的供給能力の増加分を $4P$ 、有効供給の増加分を $4Z$ であらわすと、次のようにな

4P > 4D > 4Z

わが国のように、最近の経済成長が、民間設備投資を中心に投資が投資を呼ぶといった中間需要の増加といういわゆる民間設備投資主導型に依存している経済においては、他方において産出能力の大きさを年々ますます大きくさせるので、それのみあう個人消費、民間設備投資、政府支出および国外需要などの総有効需要の増加がないかぎり、潜在的には供給能力過剰となってくるのである。しかるに現象的には市場構造における独占的慣行の制度化への上述の四つの構造的要因が作用するため、需要インフレーションが惹起されているのである。それは、いわば潜在的な況下におけるインフレーションなのである。

また構造的な需要インフレーションは、生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化によっても惹起されうる。すなわち不生産的セクター（政府、サービス部門）に従事している労働者およびかかる部門への投資の割合が増大するにつれて、かかる部門は、一方においてなんらの産出能力も生ぜしめないにもかかわらず、他方において消費需要を創出するので、ここに需要インフレーションが惹起されるのである。したがってこの種の構造的な需要インフレーションにあつては、停滞とインフレーションがまさに並存しているといえよう。

(b) 市場構造の独占的制度化傾向および生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化に伴い惹起されるコスト・インフレーション——構造的コスト・インフレーション

上述の四つの構造的要因のうち、操業度の低下ないしは低水準と浪費的投資比率の増大によって、産出高一単位あたりの資本コスト（減価償却コスト＋金融コスト＋配当コストないしは純利益）および一般管理費（主として販売費）の上昇

率が生産性の上昇率を上まわるにいたるばあい、コスト面からも構造的インフレーションを惹起せしめることになる。前者の操業度の低下傾向ないしは低水準の傾向については、わが国のばあい、製造業における稼働率をみると、昭和三五年第一半期、三六年第一半期、第四半期（ともに約七五・五%）をのぞいては七五%をこえた時期がないほどの低水準である。⁽³⁾ また後者の浪費的比率の増大は、設備更新投資の迅速化の傾向と、販売、広告、モデル・チェンジなどの浪費的費用の増大によってあらわされるであろうが、このうち設備更新の迅速化の傾向をしめすものとして製造業において付加価値にしめる減価償却費の割合をみると、昭和三一年下期、三二年上期の一三・六%、一四・三%にくらべて三五年下期、三六年上期では一六・三%、一八・三%となっている。⁽⁴⁾

次に、残りの二つの構造的要因、すなわち価格の下方硬直性の増大、低成長を補強するための物価騰貴による、いわゆる原料高・製品安という、独占的大企業の数値調節と下請関係の利用による人為的価格操作を通して、産出高一位あたりの原材料コストの上昇率が生産性の上昇率を上まわるばあいにも、構造的コスト・インフレーションは惹起されることになる。しかしこの種のインフレーションは、わが国においては、日銀輸出入物価（輸入）指数が昭和三五年には昭和三二年に比べて一五%の低下をしめす通り、原材料輸入価格の最近の低下傾向が原材料コストの上昇傾向を大きく抑えているので、いまだ顕在化するにいたってはいない。

また構造的コスト・インフレーションは、生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化、換言すれば政府およびサービス部門における生産力効果をもたない不生産的労働比率の増大によって、産出高一単位あたりの賃金コストの上昇率が生産性の上昇率を上まわるばあいにも惹起されうる。しかるにこれもわが国においては、昭和二八〜三三年における工業労働賃金の年平均増加率が五・五%であるのにたいして、賃金コストのそれは、生産性が七・六%と

大きく増大しているので、したがって逆に年平均一・八%と減少している事実からもわかるように、この種の構造的コスト・インフレーションは、これまでのところ惹起されてはいない。しかるにイギリスにおいては、同期間における年平均増加率は、工業労働生産性が二・五%と低水準のため、賃金六・五%の上昇がそのまま労賃コスト四・〇%となっており、ここにイギリス経済に特有の構造的コスト・インフレーションが顕在化しているし、さらに西独、アメリカなどにおいても、エコノミストたちのあいだでは、この種のインフレーションが問題となってきた。

(c) 二重構造のなかでの生産性の跛行的上昇に伴い惹起されるインフレーション——構造的生産性格差インフレーション

この種のインフレーションは、経済成長率が高ければ高いほど、成長産業、非成長産業の生産性格差が大きければ大きいほど、また、物的生産部門における生産性上昇が政府、サービス部門のそれをこえる度合が大きければ大きいほど、さらに、政府、サービス部門の比重が大きければ大きいほど、加うるに、労働力の部門間移動の度合が大きければ大きいほど、激化されてくる。そして物価騰貴の形態としては、卸売物価から乖離した消費者物価の急騰というかたちをとる。

以上、構造的インフレーションについて、その概略をのべてきたが、現代のインフレーションにおける物価騰貴のメカニズムを分析するさい、J・E・ミードのように、需要インフレーションがコスト・インフレーションを生むから、要するに、需要インフレーションを抑えればコスト・インフレーションは止む、という立場⁽⁶⁾とか、また、賃上げ↓労働分配率上昇↓需要インフレーションというミードとは逆のプロセスにより、コスト・インフレーションが需要インフレーションを生む、という立場では、一面的考察にすぎず説得性が乏しいおりから、したがって、これらに代る

この構造的インフレーション理論の立場こそ、説得力のある前向きな立場であるといえよう。さらにかかる立場の優位性は、後述のように、現代のインフレーション下における分配率の低下傾向をも理論的に説明しうることにある。

だが、もとよりわが国における高度成長下の物価問題は、かかる構造的インフレーション理論の立場よりする分析だけでは十分に説明されえないことはいうまでもない。われわれは、少なくとも、昭和三十六年の段階までは物価騰貴の根底に、民間設備投資主導型の需要インフレーションの一面が存在していたという事実、そしてそれだけに今後、過剰生産の問題が顕在化してきそうであるという蓋然性には、眼をおおってはならないのである。

以下、かかることを特に念頭におきながら、構造的インフレーション理論の立場より、高度成長下における卸売物価上昇、分配率低下のメカニズムの理論的かつ実証的な研究に焦点をしばり、考察を進めていくことにする。

註(1) 丸尾直美「インフレ・賃金・経済成長」フェビアン研究、一九六二年九月号、九頁、参照。

(2) 昭和三五年、三六年において、国民総生産にせめる民間設備投資比率は二〇・三%、二三・〇%であり、設備投資・消費比率は三七・七%、四五・七%であった。(昭和三七年度経済白書、一五頁より算出)

(3) 通産省、通産統計月報、参照。

(4) 山下不二男「生産性・賃金・物価の統計分析」東洋経済別冊、昭和三六年春季号、九五頁、参照。

(5) 昭和三五年度経済白書、三一四頁、参照。

(6) 「第一に、最終生産物にたいする需要が高い水準にあれば、生産者による労働需要も高水準となり、失業が減少し、欠員が補充されないうまに多くなるから、したがって賃金支払率にたいする労働者の交渉条件は強化される。第二に、そうであれば、同時に物価や生活費が貨幣賃金率にたいし相対的に上昇するから、労働者は賃金の購買力の回復という理由で賃上げを要求する。第三に、需要の増大により、………利潤が増大するから、雇用主は賃上げ要求に応じやすくなる。」

(J. E. Meade, *The Control of Inflation*, Cambridge, 1958, pp. 13-14.)

二、成長率加速と卸売物価上昇、分配率低下のメカニズム

いま産出量を x 、その一単位あたりの卸売価格を p 、使用原材料 m 、その単位価格を p_m 、雇用労働者数 n 、平均貨幣賃金 w 、減価償却費 d 、金融費用 r 、純利益 z でそれぞれあらわすと、総産出額は、

$$px = p_m \cdot m + w \cdot n + d + r + z \quad \text{①}$$

であるから、価格は、

$$p = p_m \cdot \frac{m}{x} + w \cdot \frac{n}{x} + (d + r + z) \frac{1}{x} \quad \text{②}$$

$\frac{m}{x}$ は産出量一単位を生産するに必要な原材料すなわち原単位であり、 $\frac{n}{x}$ は雇用労働者一人あたりの産出量すなわち物的労働生産性 h の逆数である。

第1表によれば、使用原材料の単位価格 p_m は昭和三〇年から三六年にかけて八・五％程度、下落しているし、原単位（原材料コスト） $\frac{m}{x}$ および平均貨幣賃金・物的労働生産性比率（産出高単位あたり賃金コスト） $\frac{w}{h}$ も同期間に二七・三％と低下傾向にある。

このように昭和三六年における主要費用つまり $p_m \cdot \frac{m}{x} + w \cdot \frac{n}{x}$ は減少しているのであるから、卸売物価は本来その分だけ下りうるはずである。しかるに卸売物価は下っていない。それどころか逆に上っている。このことは、主要費用が減少する以上に、金融費用、減価償却費が増大し、かつ純利益がかなり安定的であることを意味している。そして付加価値にしめる純利益＋金融費用＋減価償却費の比率の増大は、分配率を低下せしめることとなる。

（第2表およびその註、参照）

第 1 表

	成長率 G	昭和30年=100					
		p	$\frac{m}{x}(b)$	$\frac{x}{n}(h)$	w	$\frac{w}{h}$	s
昭和33年	3.7	100.5	82.2	114.5	115.7	101.0	97.5
34年	16.6	101.5	81.3	129.8	124.4	95.8	93.1
35年	16.0	103.4	77.6	143.3	134.3	93.7	89.2
36年	21.5	106.7	72.7	158.6	150.2	94.7	—

(資料出所) 『経済白書』、『国民所得白書』、日銀卸売物価指数、通産省の生産指数、素原材料消費指数、労働省の雇用指数、名目賃金指数、工業統計。

関西大学『経済論集』第十三卷第一、二号

第 2 表

(百万円)

	付加価値	純利益	金融費用	減価償却
昭和31年度	832,545	217,085	9,269	12,206
35年度	1,541,255	437,145	21,678	26,131
増加率(%)	85.1	101.4	133.9	114.1
年平均増加率(%)	21.3	25.4	33.5	28.5

(資料出所) 日銀統計局『主要企業経営分析(製造業)』

註) $V = W + P + R + D$

$$\frac{W}{V} (\text{分配率}) = 1 - \frac{1}{V} (P + R + D)$$

V 付加価値

W 賃金支払総額

P 純利益

R 金融費用

D 減価償却費

二一八

ところで以上、二つの表から、卸売物価上昇、分配率低下のメカニズムが経済成長率の大きさと密接な関係を有していることが推察されるであろう。

よきの②式におよび、 $\frac{m}{x} = b, \frac{x}{n} = h$ とおけば、産出量一単位あたりの利潤は、

$$\frac{z}{x} = p - p_m \cdot b - \frac{w}{h} - \frac{d+r}{x} \quad \text{③}$$

らば、それぞれの企業によって計画される産出高の拡張量を Δx であらわし、

$$I = v \cdot \Delta x \quad (I \text{ 純設備投資、} v \text{ 限界資本係数)} \quad \text{④}$$

とこの関係が成り立つものとする。

純設備投資 I の内部資金充足率を a とし、減価償却費 d のうち純設備投資にあてられる部分を c であらわせば、

$$a \cdot I = z + c \cdot d \quad \text{⑤}$$

⑤式に④式を代入すれば、

$$a \cdot v \cdot \Delta x = z + c \cdot d \quad \text{⑥}$$

ついでその⑥式に③式を代入すれば、

$$\frac{\Delta x}{x} = \frac{(p - p_m \cdot b - \frac{w}{h}) - \frac{d(1-c) + r}{x}}{a \cdot v} \quad \text{⑦}$$

w を $h \cdot p \cdot a \cdot s$ の積に (a は付加価値率、 s は分配率) におきかえれば、

$$\frac{\Delta x}{x} = \frac{[p(1-a \cdot s) - p_m \cdot b] - \frac{d(1-c) + r}{x}}{a \cdot v} \quad \text{⑧}$$

高度成長下における物価上昇のメカニズム (守谷)

この⑦式および⑧式は、産出能力の成長率を規定したものである。

まず純設備投資の内部資金充足率 a が低下傾向をしめしていることは周知の事実である。開発銀行の調査によれば、昭和三〇年の五九・一％から三五年度の三三・三％へと四三・七％減少している。このことは、製造業主要企業において金融費用の付加価値にしめる割合が昭和三一年度の一・一％から三五年度の一・四％へと二七・三％増加していることから推察できる。限界資本係数 v の昭和三四年以降の大きさは、国民総支出表にかかげられている設備投資のうち八五％が新設備投資であるとみなし、これを求めてみると、一・二八(昭和三四年)、一・三九(昭和三五年)二・一三(昭和三六年)となっており、かなり上昇的である。付加価値率 α は、昭和三一年度を一〇〇とすれば、三年度には一〇四・六⁽³⁾、年度間年率増加率にして一・一％と安定的である。また減価償却費のうち純設備投資にあてられる部分 c もやはり安定的であると考えられる。

さて、「資本の蓄積、投資意欲の増大(すなわち産出能力の拡張率)」が、主要費用が低下する範囲を上まわるようになれば、主要費用が下落しようとしているにもかかわらず、卸売物価上昇の衝動が強められる。昭和三〇年から三二年のあいだにおいて、主要費用が約一三・一％にわたって下落したにもかかわらず、卸売物価は七・六％上昇し、その他の条件を問わないとすれば、産出能力の拡張率は二〇・七％も引上げられた。昭和三三―三六年においては、約一五・五％にわたって主要費用が低下したが、卸売物価は六・九％騰貴し、産出能力拡張率の上昇度は、二二・四％に達し、三〇―三二年のそれを上まわっている。⁽⁴⁾ところで産出能力の拡張率ないしは産出能力の成長率 $\frac{\Delta x}{x}$ は、需給比率(謄油/解庄)が昭和二七―二九年平均で〇・九九、昭和三一―三六年では〇・九四⁽⁵⁾とほぼ一に近いので、総需要から輸入を差し引いた国民総生産の年成長率 G におきかえることが許されるであろうから、そうすれば、卸売物

価が主要費用の低下にもかかわらず上昇—— $\frac{p_m \cdot b + \frac{w}{h}}{p} > 0$ の範囲内において——するのは、⑦式において、 $a \cdot v$ および c が前述のように、ほぼ一定であるばあい、経済成長率加速が主要費用の低下の範囲を上まわるからであるということがいえよう。そしてかかる傾向は、純利益 z 、減価償却費 d および金融費用 r の下方硬直的増大傾向によって、いっそう拍車されるのである。けだし②式を変形すれば、 $(p - (p_m \cdot b + \frac{w}{h})) \cdot x = d + r + z$ となり、 d, r のいずれも、総産出額から主要費用を差し引いた粗利潤の構成要素となっているので、それらの増大は、企業にとって最低限必要な粗利潤率を押しあげることによって、②式にみるごとく、当然、 G および P の上昇傾向をもたらすからである。

次に⑥式において、同様に $a \cdot v$ 、 a および c がほとんど変動しないという想定が許されるであろうから、そのばあい、経済成長を、卸売物価の騰貴しないようなかたちで続けさせようとするかぎり、 $p + \pi$ の上昇率の幅を相殺する $p_m \cdot b + s$ の下落率の大きさがつねに必要とされる。しかし、 p_m には輸入市場ないしは輸入物価からくる制約が、そして、 b には生産技術上の制約があると考えられるから、この両者の低下傾向には、それほど期待はかけられない。したがって結局、成長率加速は必然的に、卸売物価 p のよりいっそうの上昇傾向の惹起か、それとも分配率 s のよりいっそうの低下傾向（換言すれば、粗利潤のよりいっそうの増大傾向）の惹起か、ないしはそのいずれもの傾向の惹起を余儀なく伴わしめることになってくるのである。

かくして、コスト面より、分配率 s のよりいっそうの低下傾向を生じせしめ、かつ卸売物価の下方硬直ないしは上昇を生じせしめる積極的要因は、主として減価償却費および金融費用であるが、一般に、この二つの費用に配当（純利益から内部留保を除いた部分）を加えたものが資本コストといわれるものである。産出量一単位あたりの資本コストは、

高度成長下における物価上昇のメカニズム（守谷）

第3表 産出量一単位あたりの資本コスト（製造工業平均）

昭和30年度上期=100

			資本コスト			
			減価償却 コスト	金融コスト	配当コスト	
上昇期	昭和30年度	上期	100.0	100.0	100.0	100.0
	"	下期	97.5	103.8	90.5	98.8
	昭和31年度	上期	91.7	102.7	79.1	95.3
	"	下期	88.3	98.1	72.9	100.6
調整期	昭和32年度	上期	89.3	98.9	74.8	100.0
	"	下期	96.6	99.2	91.1	102.9
	昭和33年度	上期	104.8	107.1	101.9	106.4
	"	下期	108.4	115.0	101.4	109.3
上昇期	昭和34年度	上期	105.2	116.6	95.1	102.3
	"	下期	103.6	118.5	91.1	98.8
	昭和35年度	上期	100.6	110.1	90.5	101.7
	"	下期	100.9	109.8	91.1	102.9
	昭和36年度	上期	111.0	127.0	94.9	111.6

(資料出所) 日銀統計局『主要企業経営分析』より鈴木淑夫氏の試算による。

関西大学『経済論集』第十三巻第一、二号

第4表 資本コスト関係の指標（製造工業）

(単位 %))

			設備投資率 平均資本 係数の逆 数	資本費負担 関連指標		減価 償却率	配当率	配当性向
				総資本の 資本費負 担率	総資本に 占める内 留保資本 の比率			
上昇期	昭和30年度	上期	80.75	9.83	28.39	10.89	15.12	56.10
	"	下期	87.35	9.98	27.36	11.74	15.07	52.69
	昭和31年度	上期	92.05	9.88	26.78	12.54	15.55	47.09
	"	下期	100.63	9.65	24.35	12.86	16.01	43.46
調整期	昭和32年度	上期	101.50	9.66	21.80	13.28	15.49	46.79
	"	下期	89.34	9.40	20.68	12.15	13.97	57.57
	昭和33年度	上期	79.70	9.56	20.00	11.73	12.87	63.96
	"	下期	76.43	9.99	19.71	12.24	12.51	65.66
上昇期	昭和34年度	上期	81.92	10.17	19.06	12.80	12.70	53.37
	"	下期	89.74	10.48	17.99	14.02	12.70	40.28
	昭和35年度	上期	91.65	10.54	17.07	13.66	13.00	41.78
	"	下期	90.13	10.39	15.99	13.51	13.03	43.38
	昭和36年度	上期	90.34	10.87	15.01	15.22	12.94	49.35

(資料出所) 日銀統計局『主要企業経営分析』

一一一

第5表 金融費用対付加価値の分解

昭和35年度上期=100

		$\frac{\text{金融費用}}{\text{借入金}} \times \frac{\text{借入金}}{\text{有形固定資産}}$	$\times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{付加価値}}$	$= \frac{\text{金融費用}}{\text{付加価値}}$
		(金利)	(借入依存度)	(平均資本係数)
昭和35年度	上期	100.0	100.0	100.0
"	下期	95.8	104.4	102.1
昭和36年度	上期	93.7	108.0	103.2

(資料出所) 日銀統計局『主要企業経営分析』より算出

平均資本係数と資本費の負担(資本の報酬率)との積である。すなわち、

$$\begin{aligned} & \text{産出量一単位あたりの資本コスト} \\ &= \frac{\text{有形固定資産} \times \text{減価償却コスト} + \text{金融コスト} + \text{当コスト}}{\text{付加価値}} \times \frac{\text{有形固定資産}}{\text{平均資本係数}} \quad (\text{資本費の負担ないしは資本の報酬率}) \end{aligned}$$

である。

まず昭和三五年度の上期までの景気循環においては、平均資本係数は、景気上昇期には低下し、調整期には上昇するというパターンを描き、資本費の負担(資本の報酬率)は、ちょうど逆の動きをしているが、前者の変動によるコストの下降要因(景気上昇期)や上昇要因(景気調整期)のほうが後者の変動によるコストの上昇ないしは下降要因よりも強く働いているので、その結果、資本コストの動向は景気上昇期には低下、調整期には上昇というパターンをしめしている。しかし昭和三五年度の下期以降、景気循環における平均資本係数と資本費の負担(資本の報酬率)のこうした関係は、成長率加速によってくずれ、平均資本係数は反転・上昇し始め、資本費の負担(資本の報酬率)もますます大きくなり、両者がともに資本コストを上昇せしめる方向に作用し始めたのである。すなわち、昭和三五年度下期、三六年度上期の上昇期においては、一方において、貿易の自由化ないしは産業構造の重化学工業化をめざしての企業間における競争的な革新投資および

び新規投資の激増、しかも一樣に土地造成をはじめとする付帯関連施設が多く、総じて産出効果が小さく懐妊期間の長い投資の比率増加、さらに地価、木材などの急騰による建設単価の騰貴、等、ディマンド・プル要因が強く働き、他方において、分散的、重複的投資の増大、換言すれば浪費的投資比率の増大、操業度の硬直的横ばい状態（稼働率約七五％）、等のために、限界資本係数の急激な上昇が事後的な平均資本係数の面で顕在化し、これを反転上昇せしめたのである。また資本費の負担（資本の報酬率）については、昭和三六年度上期における増加が特に著しいが、その第一の原因は、減価償却コストが高くなっていることである。この上昇には、税法のうえて特別償却の対象となる機械設備の償却期間が昨今における技術革新の急速な進展のためという理由で最近になって短縮されたことが大きく寄与している。第二の原因は、金融コストの上昇である。これは、設備投資の急増により当然、資金調達の中で借入依存度ないしは他人資本比率が大きく上昇し、加えて調達資金を投入した設備の効率が低下（限界資本係数の上昇）したことによるものである。最後に、第三の原因は、配当率が今後、大きく低下して資本費の負担（資本の報酬率）を軽くする余地が、ほとんど残されていないということである。⁽⁶⁾（第3表、4表、5表、参照）

以上、現下の成長率加速が卸売物価の上昇、分配率の低下をもたらすメカニズムについて、構造的インフレーション理論の立場より、十分とはいえないまでも、理論的かつ実証的に考察してきたが、かかるメカニズムが作用していることは、要するに、貿易自由化をひかえての市場のシェア拡大・争奪をめぐる激しい企業間の革新投資ないしは新規投資競争のプロセスにおいて、投資が投資を呼ぶといった中間的超過需要の増大傾向と、操業度の低下ないしは低水準、浪費的投資比率の増大、価格の下方硬直性の増大などの諸要因、端的にいえば市場構造の独占的制度化傾向とが、強く働いていることを如実にしめすものである。

これまでわが国経済の驚異的な高度成長をささえてきた主因は、もとよりブレーキのかからない行きすぎた民間設備投資需要であったが、この昭和三七年を契機にわが国経済は、いわゆる転型期を迎えようとしている。すなわち、経済成長を支える牽引車が、需給のアンバランス——過剰設備——生産能力の過剰傾向——投資繰延べ、操業短縮——構造的な不況を惹起した生産力効果のある民間設備投資、主導型から、生産力効果のない、しかも民間設備投資意欲を喚起しうる消費、財政、主導型へと転型し、需給のバランスをはかる時期にさしかかっているのである。なるほど個人消費支出の増加は需要の水準を下支えするであろうし、また財政支出についても今後、道路・港湾建設、地域開発など社会的間接資本への投資がふやされるであろう。しかし、民間設備投資が停滞的な段階にあり、したがって資本の側より資金にたいする規制力が強められ、分配率の低下傾向がいっそう進展するようなことを、そして他面において、世界経済の前途にデフレ懸念がでており、したがって人為的な景気テコ入れの強化は、底の浅いわが国の経済においては、再び国際収支のかげにぶつかってしまうことを、考えあわせると、生産能力の過剰傾向が早急に解消されることは望むべくもない。そうすると一時的な回復はみられたにしても、ここ当分は、これまでのような高度成長とはうって違って、低成長——構造的調整のプロセスが続くものとみて差し支えないであろう。

では、かかる低成長下においては、卸売物価は下落するのかというに、もし、さきの⑦式ないしは⑧式において他の諸要因が高度成長下におけるときと同じように働くものと仮定すれば、成長率の低下は、確かに卸売物価を下落させようとするであろう。しかし、このような仮定は許されないであろう。なぜならば、低成長下においては、第一に、成長の型が民間設備投資主導型から消費・財政主導型へ転型したばあい、⑦式ないしは⑧式において産出能力の拡張率 Δx を国民総生産の年成長率（経済成長率） G におきかえるばあい、限界需給比率（設備の増分/生産能力の増

分)が一を大きく上まわるであろうから、ディマンド・プッシュがそれだけ働いていることを考慮に入れねばならないからであり、第二に前述のように、賃金 w ないしは分配率 s の低下傾向が、他方、後述するように、設備更新投資迅速化のため減価償却費 d の上昇傾向が、強められるからであり、第三に、さらに重要なことは、プライス・メカニズムの自動調節作用によって本来、騰落すべき諸要因が、長期安定利潤確保を目的とする巨大企業の市場構造の独占化傾向および需要構造の変化のため固定化ないしは逆転させられるからである。かくして、卸売物価は、低成長下においても、高度成長下におけると同様、上昇傾向——その幅は相対的に小さいであろうが——ないしは硬直性を有する。これを要するに、昭和三七、八年以降の卸売物価上昇のメカニズムは、三五、六年までのそれにくらべて、その形態においては、かなり異なってくるであろうが、その根底においては、同じものであると考えられるのである。

参考までに、昭和三七年度の成長率は、名目、六・五%、物価変動を除いた実質で四・二%で前年度の名目、二〇・七%、実質、一四・〇%にくらべて大幅な後退である。そして同年度の卸売物価の動きについて、これをみると

○・三%の上昇にとどまっている。(しかしこの間、製造業における生産性の対前年度比増加率が、すでに昭和三五年度で一一・〇%そして三六年度で二二・六%と増加傾向を強めていることに十分留意されたい。)また、昭和三八年一月一八日の閣議決定の「三八年度の経済見通し」によると、昭和三八年度の成長率は名目で八・一%、実質で六・一%となり、三七年度の名目、実質成長率を小幅ながら上まわり、卸売物価は三七年度にくらべて横ばいになるといわれている。そこで昭和三八年度主要経済指標の前年度比増減率をみると、すでに決定済みの政府予算一七・四%増、政府の財貨サービス購入一四%増、財政投融资の二二・六%増は別として、個人消費支出が一〇・〇%、鉱工業生産指数が六・〇%、そして輸出が七・二%と、目標を達成できるかどうか、かつまた、民間設備投資が〇・四%減だけにとどまる

かどうか甚だ疑問である。さらに昭和三七年一月二十五日の通産省の「三八年度の鉱工業生産の見通し」によると、機械などの資本財、需要が一巡した耐久消費財などの不振が目立ち、このため操業率（製造業）は三七年度より五％も低下する見込みである。そこで通産省当局では、このままでは三八年度の景気回復は困難であるとして、非効率設備の廃棄にたいする特別融資および機械設備の耐用年数短縮など一連の民間設備投資刺激策を目下検討中である。

これを要するに、かかる事態においては、長期的安定利潤確保のために、操業度の低下ないしは低水準、浪費的設備投資の増大（主として設備更新投資迅速化の傾向）、価格の下方硬直性の増大および低成長を補強するための物価騰貴、等、端的に言えば市場構造の独占的制度化傾向、そして、生産力上昇を鈍化させるような需要構造の変化（政府およびサービス部門の不生産的セクターの比重の増加）といった、いわゆる構造的需要インフレーションおよび構造的コスト・インフレーションは、消費、財政主導型のデMAND・プルが多くを望めないところから、必然的に、高度成長下におけるばあいよりも、よりいっそう前面にでてくるであろう。

かかる見解が正しいとすれば、昭和三八年以降の卸売物価には若干の上昇がみられるのではなからうか。もっとも貿易自由化等、外部的要因の影響が、この上昇傾向にある程度、抑え、さらには、それを潜在化せしめるという可能性もないではない。しかし、このばあい注意すべきことは、生産性が上昇し、主要費用が低下しても、下がるべきものが下がらない、⁽⁸⁾という構造的矛盾の存在ということである。したがって、かかる構造的矛盾の打開が政策的に当然、必要になってくる。もとよりこれは、その矛盾の性格上、なかなか容易なことではない。しかし、だからといって、物価安定をもって問題なしとする考えは、これをガルブレイス的⁽⁹⁾にいうならば、*通念*、conventional wisdomに過ぎないのである。

註

- (1) 安部一成「高蓄積—高成長と物価」経済セミナー、一九六二年六月号、四九—五〇頁参照。
- (2) 安部一成「生産過剰と日本資本主義の停滞化傾向」日本経済分析14、至誠堂、一九六二年、三七—三八頁、参照。
- (3) 労働統計調査月報、一九六二年八月、一三頁、参照。
- (4) 安部一成、前掲論文、前掲書、三四—三五頁。
- (5) 安部一成、前掲論文、前掲書、四〇頁、参照。
- (6) 鈴木淑夫「最近における新しい物価問題の登場」『経済成長と物価問題』（日本経済の現状と課題、第2集）、春秋社、昭和三七年、一一—一二五頁、参照。
- (7) 「これまで驚異的な発展をみせていた九州共同市場は、設備過剰、コスト・インフレーションの気配などで成長率は鈍化の傾向にある。日本の最大の輸出市場であるアメリカは、ケネディ政府の減税政策、積極財政政策気構えにもかかわらず、本年中に軽度の景気後退がきそうだと予想されている。低開発諸国の外貨不足はすでに慢性化しており、国際環境は決して安心できる情勢ではない。」（読売新聞、昭和三八年一月四日の社説）
- (8) 「もしも生産性がこのように年々、増加を続けているのに、物価が安定状態を保っているのであったならば、物価水準そのものは、生産性にくらべて高騰をつづけていることになるわけであって、これをインフレーションと呼ぶのが正しいかどうかはここでは問題にしないにしても、実質的な物価騰貴であることだけは明らかである。」（伊東光晴「現在の物価上昇の特質」アナリスト、昭和三六年三月号、一六頁。）
- (9) 「親しみやすいことが受容性の重要な標準になることからみると、人びとに受け入れられる観念は大きな安定性をもっていて、おおよそ予知しうるものである。なんらかの時に、この受容性をもっているために尊重されている観念に特別な名称を与えておくのが便利であろう。そしてそれは、この予知しうる性質を強調する名称であることが望ましい。私は以後こうした観念を通念とよぶことにしたい。」「通念が致命的な打撃を受けるのは、陳腐化したため通念を明瞭に適用できないような不慮の事件が起って、通念では処理しえないことがはつきりしたときである。世間との関係を失なった観念は、おそかれ早かれこうした運命に見舞われざるをえない。」 J.K. Galbraith, *The Affluent Society*, Cambridge, Massachusetts, 1958, p. 9, p. 13—14. 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』岩波書店、一九六〇年、一〇頁、一四頁。